

# 《特集》《地域公共交通を理解する》

町では昨年度より「持続可能な地域公共交通の形成」のため、専門家（アドバイザー）とともに調査研究を進めています。今回の特集記事は、津別町地域公共交通アドバイザー・為国孝敏氏からの寄稿です。

## 公共交通の定義は時代とともに変化する

ふだん何気なく使っている「公共交通」という言葉は、不特定多数の人々が利用する交通機関と定義されています。ところが、この言葉の意味は、時代背景や国の状況によって定義が少しずつ異なり、変化したりします。これは、交通そのものが私たちの生活と密接に関わっていることに関係します。

かつて私たちの暮らしの中で、身近な公共交通とは、鉄道やバスであり、航空や船舶も含めて、私たちの生活における移動サービスの役割を担ってきました。地域において、鉄道やバスの存在は身近であり、遠くの地への憧れでもありました。この頃の私たちの生活では、公共交通の運行時間に合わせたライフスタイルが浸透していきました。

一方、高度経済成長が進む中でモータリゼーションが進展し、個人の時間に合わせて移動手段を選択できる時代が到来すると、私たちのライフスタイルは大きく変化した。①この基本原則に則り、②地方公共団体が中心となり、③面的な公共交通ネットワークの再構築、が求められています。

交通政策基本法の施行を受けて、平成26年11月20日には、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（活性化再生法）が改正・施行されました。従来の法律に加えられたポイントとして、「コンパクトシティの実現に向けたまちづくりとの連携」、「地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築」が示されました。また、地域の足づくりを進めていくにあたって、交通事業者任せにするのではなく、行政や地域住民も、その役割と責務が求められるようになりまし

た。すなわち、地域住民、交通事業者、行政が、地域の課題を共有し、地域のありべき姿（将来像）について、同じ土俵協議会等）で話し合うとともに、地域の足づくりについて、それぞれ期待される役割と責任を明確にして、地域の実情に応じた公共交通のあるべき姿を目指して努力していくこととなります。

現在、地域公共交通には、多様な手段があります。路線バスでは、大型バスを使って都市間や地域内の幹線輸送を担う路線バス、地域や地区内を路線や時間を決めて走るコミュニティバスや巡回ワゴン、決められた区域内でドア・ツー・ドアの移動を担うデマンド型乗合タクシーがあります。また、福祉目的のバス、タクシーや子どもたちの送迎を図るスクールバス、さらに病院や商業施設、観光施設などの自家用送迎バスなど、様々な移動サービスが展開されています。ただし、

く変化してきました。道路事情が大きく改善される中で、私たちの生活を支える産業形態も変わってきました。自家用車の普及に合わせて、大きな駐車場を有する商業施設や行楽施設などの集客施設が郊外化するとともに、地域の様相が変わってきたのです。

こうした自家用車の普及は私たちの生活を豊かにした反面、私たち消費者の意識や行動も変容させ、従来の公共交通機関や商店、地元の産業などにも大きな影響を与えてきたことは否めません。

もともと、交通機関は私たちの移動を支える手段にしか過ぎないので、まちや地域の変容によって衰退するのは自明のところだと思います。こうして私たちは、生活の豊かさを得る中で、公共交通を失っていく状況になったと言えるでしょう。

また、かつての公共交通は大量の人の移動させる手段として有効なビジネスモデルであったことから、民間企業が主体となっていた公共交通は、需要が減る中で衰退していくこととなります。日本の場合、公共交通の担い手は民間企業であることに特殊性があるのです。「公共だから無料」というのは、幻想にしか過ぎないのです。

## 人口減少社会による公共交通の変容

平成の時代に入ると、わが国では大きな社会問題が顕著化します。少子高齢化

それぞれに特徴や性格、制限があり、全てが誰でも自由に安価にといった公共交通ではないということに留意する必要があります。

## 高齢者の移動とスクールバス

高齢者が増加する中で、全国各地で様々な取り組みが始まっています。また、高齢者による交通事故の増加や免許返納を促す取り組みもニュースを賑わしています。

現在の都市では、市町村合併もあつて、市域において人口の偏りがあります。すなわち、同じ自治体でも地域によって状況が異なるので、移動手段も地域の皆さんと相談しながら進める必要があります。また、移動手段を確保し元気な高齢者が積極的に外出することは、ご本人の生きがいや健康増進はもちろん、地域経済にも大きな影響を与えます。

各地で自家用車に変わる移動手段（公共交通）を整備するために、地域の皆さんと話し合ってきた中で、以下のようなことを指摘したいと思います。

による人口減少社会の到来です。

かつての経済成長の時代に、地方から大都市圏への人口流出が顕著化し、地方では人口減少が始まっています。現在では全国的な少子化、高齢化による人口減少社会となっています。

この人口減少と自家用車の普及が相まって、公共交通を担う鉄道やバスの収支状況が厳しくなり、交通事業者の経営を圧迫するようになり、路線廃止が目立つようになりました。2000年以降、交通分野での規制緩和が行われたことにより、乗合バス事業では新規参入や運賃の低廉化・多様化などが進められましたが、一方で退出、路線廃止が容易になったため、採算性の取れない路線廃止がさらに加速化されました。

これらをきつかけに、生活交通の維持・確保を目的に、国や都道府県、自治体が補助する生活路線バスが運行されるようになってきました。従来、公共交通は交通事業者任せになっていたものが、地域の足の確保について自治体が認識するようになってきたこととす。

自家用車移動が当たり前になっていたわが国において、人口減少社会の到来は、拡大を続けたまちの姿が大きく変わるような影響をもたらしました。そのため、自家用車を持たない人たちの移動について、地域の足づくりとしての配慮が必要になってきたこととす。

（1）自家用車の利便性と比べないこと…公共交通は個人交通ではありません。利用される皆さんの生活スタイルを変えること、意識を変えることが必要です。

（2）地域の状況（地形や人口集積度、集落の形状等）や、運行事業者の状況（有無や会社の体力等）、行政の財政状況によって整備できるメニューは限られます。少子化の進展に伴い、各地で小中学校の統廃合が進められています。それに伴い、通学距離が遠くなる子供たちのために、スクールバスが運行されています。このスクールバスは学校の登下校の時間のみ運行しておりますので、待機時間（空いている時間）が当然あります。

一方、スクールバスが多くなってきたことにより、運行経費が増大し、自治体の財政を圧迫するようになってきました。そこで、この空いている時間にコミュニティバス等の地域の足として活用しようとする取り組みが進められています。

高齢者の移動支援や子どもたちの通学支援は、可能であれば通常の公共交通（路線バス）で賄うことが、安全・安心面および持続的な地域交通の確保・維持の面からは理想的です。しかし、実際はそうならならず、地域内の限られたバイ（需要）を、移動サービスごとに分け合っているというのが実情です。これでは、財政を圧迫するのは必然です。

## 津別町の地域公共交通で考えないといけないこと

昨年来、町内の実態を調査・分析させていただいた中で、また前述した地域公共交通

近年、地域の足が無いために発生してきた社会現象（一部）として、以下のようないことが顕著化してきました（順不同）。

- ①高齢ドライバーによる事故の増加と顕在化、
- ②買物難民の発生、
- ③自家用送迎バスの増加、
- ④スクールバス導入による財政負担増、
- ⑤進学先選択の変化・行きたい高校から通える高校へ、
- ⑥公共交通確保・維持のための行政負担増

すなわち、地域の活力を向上させるためには、地域の公共交通を確保・維持することが、地域課題として注目されるようになってきたのです。



役場横のバスターミナルに止まる路線バス

## 交通政策基本法の成立と地域公共交通の確保・維持に向けて

平成25年12月4日にわが国初の交通に関する基本的な法律として、交通政策基本法が施行されました。そのポイントは、（1）「日常生活に不可欠な交通手段の確保など」、「まちづくりの観点からの交通施策の促進」、「関係者相互間の連携と協働の促進」などが基本原則として謳われました。

通の状況を踏まえて、町民の皆さんにご理解していただきたいことは以下の通りです。

- ・地域公共交通を公共サービスとして認識し、「行政から与えられるサービス」から、「町民自らが協働して創り育て上げるサービス」として考え方を変えていく。すなわち、町民、交通事業者、行政など、関係する当事者同士が話し合いながら折り合い点を見出し、お互いの役割と責任・協力のもとで事業を展開し、相互に評価し合いながらより良い事業として育て上げるような取り組みを目指す。
- ・これらを実現するためには、①公共サービスは無料ではなく住民も応分の負担（金銭だけではなく）が必要となること、②交通事業者はサービス業であること、③行政は地域の活力を高めるまちづくりの装置として地域の足を握ること、④自家用車の利便性と比べるのではなく、新しいライフスタイル（より楽しい）を模索することといったような、それぞれの意識改革が必要となります。

町内の移動ニーズを公共交通サービスで全て賄うことは、持続可能な移動手段の確保の観点から現実的ではありません。特に人口減少の激しい津別町では、需要が少なく居住地が点在する中で多様なニーズが発生します。そこで、町内の特性に合わせて、地域内の移動を「公共の福祉」として捉え、地域内の限られた資源を有効に活用するための工夫・連携・協力が不可欠であることを認識する、理解することが求められます。

〈津別町公共交通アドバイザー 為国孝敏